

## ポストコロナ時代～IT 活用社会への大転換を図れるかが鍵となる～

大武 健一郎

### 1 パラダイム大転換の中にある世界と日本

世界も日本もパラダイム転換の中におかれている。

世界で IT 革命が進み、従来行ってきた経済活動も行政サービスも IT を活用して各個人、各企業の状況を把握して対応することが可能となった。したがって、ビジネスも行政も従来のやり方を改め、IT 活用が可能となるシステムに改変し、それに対応できる人材が必要となっている。

産業発展と地球上の人口増加で地球環境が大きく揺らぎ、世界各地で自然災害が起きている。CO<sub>2</sub>排出の増加を抑えることが不可欠となって、従来のような化石燃料によるエネルギーを使った大量生産、大量消費、大量廃棄のシステムは転換させる必要に迫られている。

戦後 75 年が経ち、米中の対立や宗教対立が激しさを増し、平和に向かってきたベクトルが戦争や紛争に向かうベクトルへ転換し始めている。そのため、人災のリスクも高まっている。

そのようなパラダイム大転換の中にあって、日本の財政状況は一般会計歳入の 40%は日本の国債に依存し、日本の債務残高は GDP の 2 倍を超えて、主要先進国の中で最も高い水準にある。しかも一般会計歳出の 33%を社会保障費が占めて、その削減は容易なことではない。

その上、日本では少子化が進み、有史以来初めて構造的に人口減少へ向かい、21 世紀末には 9000 万人台へと移行し、21 世紀中に 3500 万人もの人口が減少するという日本は世界で進む上記大転換に加えて人口減少という人間の考え方も転換させざるを得ない、パラダイム大転換が同時に進んでいくという状況に置かれている。

### 2 コロナ禍で起きたこと

(1) このようなパラダイム転換の中でコロナによるパンデミックが起きた。

コロナ禍による経済の落ち込みを防ぐため、先進国は異次元金融緩和と財政出動を行った。その結果、日本はもとより欧米先進国は財政破綻ともいふべき状況に陥った。これらの経済政策により世界的に資産インフレと格差拡大が一層広まっている。不況にもかかわらず世界の株式市場の株価は高騰し、住宅価格等も欧米各国で上昇が続いている。日本でも労働賃金は上がらないのに、株価等資産価格だけが上昇し、資産を持っている人と持っていない人の格差は大きく広がって、一億総中流といわれた時代は今は昔の状況になっている。コロナ対策に対する不満が噴出しているが、資産を持たない人達の不満が政治に対す

る不満にもつながっている面が強いと思われる。だから、自民党の岸田政権も「分配」を重視する政策を打ち出している。

(2) 欧米民主主義国家は個人の自由を前提とする社会を標榜してきたため、コロナ拡大を抑えるための人流抑制が機能せず、コロナ禍が拡大して、国民の政権への不満が表面化している。それに対して中国等個人の自由を抑制してきた国家主導型の社会主義国家は、コロナ禍の拡大を抑制した結果、経済回復も早く、国家主導型の国家運営が危機対応に適しているとして自信を強めている。特に、日本のように国民への協力を求める一方、人流抑制をまったくできない自由な国では政権への批判が表面化し、国民の意向に右往左往して衆偶政治の状況に陥っている。国家的危機対応としては、国家主導型の「規制」も行える対応が必要であることが明らかになった。これから頻発することが予測される天災や人災等の危機対応として国家主導で行える体制を作り、危機が去った後には元の国民の自由を尊重した民主主義体制に戻れる体制転換の仕組みを策定しておくことが求められている。特に日本は平和憲法は定められたが、このような国家的危機に対応する憲法が欠けている。その点で早急な憲法改正が求められる。

(3) コロナ対応に日本が失敗した最大の原因は平時における国家体制だけを定め、緊急時の国家の役割を定めず、コロナ禍に対して平時の対応をしたことにある。その意味で平成の時代に行った地方分権も、コロナ禍のような国家的危機の時には地方分権し過ぎていて、国家は各地の状況が把握できず、その対応もすべて地方自治体任せになってしまった。例えば、コロナ対応をする保健所が地方自治体の下にあるため、官邸や厚生労働省が叫んでも保健所へは届かず、定員削減で小さくなった保健所の苦況も官邸等に届かないということも起きていた。いくら PCR 検査を行っても、陽性の患者を追跡し隔離することが今の体制では全く機能していない。陽性患者やその濃厚接触者をしっかり隔離することがほとんど行われていなかった。医師会とのパイプも各自治体に任せるといった状況になって、各医師会の対応もバラバラで大都市部と地方では状況は異なり、全国的対策はほとんどできなかった。これからは、この問題一つとっても緊急時には国家主導型の対応がとれる仕組みを早急に作る必要がある。

### 3 IT 活用社会への大転換

(1) 今や IT を活用して行政システムもビジネスのやり方もすべてを見直すことが求められている。今までは、例えば、生産者の側が製品を保管するために倉庫を作ったが、現在は次第に消費者や利用者に近い場所に一時的に製品を

保管する倉庫が作られだしている。それは、消費者等のニーズが IT の活用により生産者側や流通業者の側でつかめるために、そのニーズに見合った製品を予測して事前に届けておくことが可能になったからだ。すでに、アマゾン等はこの仕組みで倉庫を作って、予測されているニーズに見合った製品を保管してある。だから、注文した製品が消費者の手元にすぐに届くのだ。

行政システムでも例えば、コロナ対策で安倍政権時代に請じたように日本在住者全員に 10 万円配布するというやり方は極めて不効率だ。すでに、マイナンバーが日本人全員に付けられているので、それを利用して IT を活用すれば必要となる人にだけ 10 万円を配布することも可能だ。特に、コロナ禍のように困っている人にお金を給付する場合は困っている方々にマイナンバーカードを申請してもらい、その方々にカードを利用して本人証明をして配布することができる。急いで給付するためにもコロナ禍が終息してきた現在のよような時に、日本人全員にマイナンバーカードを申請してもらうことが求められる。もし、必要としない人が不正に給付を求めてきた場合も後日に税務署でチェックすることも可能になる。

- (2) 今後の日本は一層の少子化と超高齢化が進み、コロナ禍で貧富格差も拡大しているのので、社会保障も IT を活用した仕組みに転換させることが一層必要と思われる。

日本の年金制度は受給者全員に同じ割合で国庫負担が支給されているが、それでは保険料を多く払って保険給付額の多い人ほど国庫負担も多くもらえることになっている。保険料支払額に見合った保険金支払は保険制度である以上は当然だが、国庫負担まで比例して多くもらえるのは逆進的で公的保険制度としては明らかにおかしい。今の制度は原則として所得比例で保険料を支払うので、累進税率で払う所得税と比例しても逆進的な仕組みになっている。国庫負担分は IT を活用し、マイナンバーと連携させて真に困っている人は多く給付すべきと思われる。現在は、所得情報が年金支払側に伝わらないが、マイナンバーカードの普及により各人の所得情報も把握できるようになると、例えば、困窮者のみに国庫負担分を集中させることも可能になると思われる。

- (3) 以上のようなことを行うために、現在は、国税庁には個人事業主の所得と確定申告した方々の所得情報は入ってくるが、サラリーマンの源泉徴収額が 500 万円以下の所得の方の所得情報は入ってこないという仕組みを改めることが必要だ。この際、サラリーマンの源泉徴収額はマイナンバーを付けて各事業主から国税庁に届けてもらうことにより、全員の勤労所得が把握でき

る。

資産については、証券についてはマイナンバーが付与されているので把握できるが、預貯金は把握できていない。これら預貯金にもマイナンバー登録を義務付ければ、預貯金も把握可能となる。金融機関の情報は、マネーロンダリング対策として経済安全保障上も極めて重要な情報となっているので、この観点からも対応しておくことが求められよう。これらによって金融資産についても国税庁で把握できるようになり、困窮者とそうでない方の区別ができるようになる。更に一步進んで、これらの資産情報を集めることができれば死亡時に課税する現行の相続税を改めて、毎年高額資産所有者に対して課税する資産税を創設することも可能になる。

- (4) これからの日本は今までの事業者や公共団体の側からの業務システムを消費者や利用者の側に立った業務システムに見直していくいわゆる「DX革命」が必要となっている。国にデジタル庁ができたが、今までの行政の事務処理そのものを消費者等国民の側に立った業務処理に見直し、それに応じたIT活用の行政システムに改革することが求められる。

各企業も同様の視点に立ったビジネスモデルにすべて見直し、そこにIT活用を図っていく必要がある。こうした「DX革命」を成功させた企業が発展していくし、国家もその行政システムを改革できた国家が今後発展することになると思われる。今後の日本をとりまく世界情勢は米中激突の危険性が高まり、また天災も激増していくことが予想される上に人口が激減していく日本の経済成長は容易なこととは思われないが、「DX革命」をいち早く成功させることが、日本が繁栄を維持していく必要条件になると思われる。

- (5) しかし、現実の日本の状況をみると30歳台以下の若者は、中学校からIT教育を受けてきたこともあり、このDX革命に対応できると思われるが、40歳台中端以降の中堅幹部にはDX革命に対応できない方々がいる。

明治維新において江戸時代までは重要とされてきた刀剣による武術が全く役に立たなくなり、むしろ「ソロバン侍」と揶揄された方々の方が重要されるようになったのと同じ現象がおきている。従来は有能と思われた方々が、DX革命を理解できず役立たずと言われるようになってきているので、こうした方々の活かし方と再教育が求められていると思う。